

第五回企画検討会指摘事項への対応一覧

参考資料1-2

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
防災基礎	1	全体	(国崎委員)「①防災基礎」で、「助産」についての記載が少ない。また、災害時の防犯活動の重要性の記述がない。	スライド58の避難収容に、要配慮者への配慮事項を概説するスライドを新たに設け、その中で「助産」対策について記述する。	
防災基礎	2	全体	(事務局)助産については、もう少し詳しく書かせていただく。また、今回はすべて出来上がっておらず、社会的な秩序の維持や、応急の教育に関する活動等、まだ記載されていない項目については追加する。		
防災基礎 その他	3	-	(林座長)当初の目標としては、防災基本計画に書かれている活動が着実に質高く実行できるようになることを防災スペシャリスト養成のゴールにおき、その内容については抜けもれ落ちなく作成するようにしたい。質を上げていく中で、例えば要配慮のような概念の中で「助産」も取り上げてはどうか。	防災基礎以外のテキストについても、助産を加えるべき個所に追加する。 ※(候補)「⑥避難収容・被災者支援」の、救助法や避難所の箇所など。	
防災基礎	4	2~5	(丸谷委員)「①防災基礎」スライド2~5の各フェーズの活動の流れ等は、防災基礎の骨格にあたるものであり、主な項目が抜け漏れなくバランスよく書かれている必要がある。 今後は、代替拠点への移動といったようなBCPの観点や災害対応の経験などを踏まえて、中小の項目について精査したうえで、この骨格の項目とテキストの内容が揃っているかどうかを見ていくとよい。	「地震発災時における地方公共団体の業務継続の手引きとその解説 第1版」(H22.4)を参考に、代替拠点への移動等、BCPの重要な項目が抜けないようにスライド2~5に追記する。 スライド2~5の各フェーズの活動の流れと、以降のテキストの内容を比較し、漏れていた場合は追加する。	

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
計画立案	5	1章	<p>(丸谷委員) 「⑧計画立案」で、最初に防災基本計画について記載し、その補完としてBCM掲載してはどうか。</p> <p>その他の章についても構成の順序を見直す必要がある。</p>	<p>林座長が指摘する(No.7)通り、「⑧計画立案」は地域防災計画の研修ではないため、BCPは計画の一部として取り扱う。</p> <p>なお、本年度の有明の研修では、計画立案で実施していたBCMの講座の内容は、減災対策で実施すべき内容であったことから、研修の2期からは、計画立案コースのBCMを減災対策の第1限目に移動した。</p> <p>このため、標準テキストの「⑧計画立案」の第1章「BCM」については、研修と同様に「②減災対策」の第1章に移動する。</p>	

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
計画立案	6	139～	<p>(丸谷委員) 「⑧計画立案」の「目標管理型災害対応」の考え方についてよいが、同じことをBCPでは重要業務と目標時間を決めて対応を実施すると説明しているため、用語に違和感がある。用語をどうするかについては、調整が必要。</p>	<p>BCPとは、想定するリスクに対して自らの組織が被害を受けることを前提に、自ら組織の重要な業務を絞り込み、それを回復する目標時間をあらかじめ定め、事前に、実施すべき対応と手順を決めておくことである。</p> <p>一方、「目標管理型災害対応」とは、災害時に刻々と変化する状況に柔軟かつ適切に対応するための組織マネジメント手法の一つである。(情報分析→目標設定→計画立案→進捗管理→をサイクルでまわすマネジメント手法:Planning "P")。</p> <p>この「目標管理型災害対応」は、ICSのPlanning "P"の考えを元に、人と防災未来センターや消防科学センター、自治体等の研修など一般化しており、「目標管理型災害対応」をこのまま使用する。</p>	No.7、20と関連
計画立案	7	全体	<p>(林座長) 計画立案は地域防災計画の研修ではないことを前提とし、すべてのフェーズで使えるプランニングの能力を高めるという主旨で作成すべき。</p>	<p>「計画立案(プランニング)」についての理解を進めることを前提に内容を構成する。</p> <p>「⑧計画立案」のテキストに、Planning "P" を追加する。</p>	No.6と関連
防災基礎	8	2	<p>(大原委員) 「①防災基礎」スライド2「応急対策活動の流れ(概要)」にある救急・救助、医療、消火と並列するように、緊急輸送道路の確保を持ってくるべきではないか。</p>	指摘通り修正する。	No.10関連

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
防災基礎	9	6章、7章	(大原委員) 「①防災基礎」6章、7章の「災害の実態(事例)」は、一つの事例の紹介となっているが、他の事例を入れるべきではないか。	今後研修で取り上げられた事例があれば、適宜、追加していく。 なお、事例については、別冊の「災害事例集」を作成する。このため「①防災基礎」のテキストからは削除して、別冊に移動する。	No.13、14関連
防災基礎	10	2	(事務局) 緊急輸送道路の確保は救急・救助、医療、消火と横並びにする。 標準テキストはそのまま使っていただくというより、これを参考に、趣旨を理解していただくもの。講師が話したい事例を紹介していただいでよい。	返答の通り修正する。(No.8と同様) 今後の研修においても、引き続き、方針通り講師に説明する。	
防災基礎	11	43	(林座長・牛山委員) 「①防災基礎」スライド43「国・地方公共団体が実施する26の防災活動」を、最初のページ(スライド2)に持ってきて、活動の全体像を示してはどうか。	現在のままとする。 なお、次年度に、研修方法別にテキストの構成を見直す際に、読書として構成する場合はスライド43は最初のページに持ってくる等、研修方法に合った構成となるよう留意する。	
防災基礎	12	全体	(牛山委員) 全体的に内容に重複がないよう全般的に見直し、整理すべき。(最近の地域防災計画の変化、特に内閣府から説明する部分)	一つのコースで重複した内容を話することのないよう、講師に、講義しいていただきたい内容を明確にお伝えする等、依頼の仕方を見直す。	

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
防災基礎	13	事例	(牛山委員) 「①防災基礎」の災害事例については、章として扱うよりも、メカニズムの中で紹介する方が良いのではないか。	この災害事例は、災害メカニズムを理解するための単元であるため、メカニズムの章に移動する。	
防災基礎	14	4章、5章	(牛山委員) 「①防災基礎」4章、5章の「メカニズム」については、災害毎に、ハザードのメカニズムと災害のメカニズムといった構成に見直すべき。	ただし、移動する内容は、災害事例の「被害」を範囲とし、「災害対応」については、「災害事例集」として別冊に取りまとめる。	
全体	15	全体	(牛山委員) 全体的に、どう削るか、個別具体的な内容については講座で行い、基礎的なものはテキストで取り扱うなど役割分担をどう考えるか等について、今後意見を出し合い、改善していく必要がある。将来的には、eラーニングで共通的なものは学び、講師からしか聞けない話は研修で提供することになるのではないか。	現在、標準テキストは共通基盤として作成している。 今後、指摘事項を踏まえて、標準テキストの実用化に向け、研修方法(読書、eラーニング、講義、演習)別に構成を見直すことで対応する。	
広報	16	全体	(牛山委員) 「⑨広報」マスメディアへの対応に重点が置かれているが、ネット社会への情報発信についても、対応内容という観点から可能な範囲で加えるべきではないか。	指摘を踏まえ、インターネットを活用した情報発信について、新規に作成する。 ※平成25年度の災害対応総論「広報」等を担当した福島隆史先生、平成25年度の防災情報の基礎「災害情報」を担当した宇田川先生の資料、その他災害広報に関する書籍を基に作成する。	

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
防災基礎	17	46	(鍵屋委員) 「①防災基礎」スライド46「避難勧告・指示等が求める行動」について、立ち退き避難と屋内安全確保の2つあることがわかるように表現したほうが良い。	「立ち退き避難」と「屋内安全確保」の2つあることを説明するスライドを、スライド46の前に追加する。	
防災基礎	18	71,72	(鍵屋委員) 「①防災基礎」スライド71、72「迅速な原状復旧の進め方」に、原状復旧が基本と大きく書かれているのは議論のあるところではないか。 また、創造的復興という言葉が重要であり、新しい時代に対応したまちづくりを住民と一緒に作り上げていくという内容が伝わるようにすべき。	原状復旧が基本との記載は、防災基本計画の内容であり、変更しない。 創造的復興については、阪神淡路大震災以降、東日本大震災においても強く進められていることであり、スライド72の「復興計画の作成」に追加する。	
防災基礎	19	76	(鍵屋委員) 「①防災基礎」スライド76「災害に強い国づくり、まちづくり」については、建築物の安全化だけでなく、室内の安全化についても記載すべき。	スライド76にある「建築物の安全化」の下に、階層を一つ落として、「建築物の耐震性の確保」や「ブロック塀及び家具の転倒防止対策」等について追記する。	
計画立案	20	139～	(鍵屋委員) 「⑧計画立案」にある目標管理型災害対応という言葉は、標準テキストで使うかどうかは別として、使われている用語であり、よい考え方である。	No.6と同様の理由で、「目標管理型災害対応」をこのまま使用する。	No.6と関連

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
計画立案	21	全体	<p>(岩田委員) 「⑧計画立案」にタイムラインの概念を入れたほうが良い。</p> <p>※タイムラインの具体的な運用は、三重県紀宝町ですでに試行が始まっており、紀宝町の研修や検証が参考となる。タイムラインは、実際の運用の積み重ねが重要で、実運用そのものが、地震災害での演習になっていく。</p>	<p>「⑧計画立案」は、次のNo.22の指摘を踏まえ、構成そのものを見直す。このため、新たな1章「災害対応における計画の体系」の防災計画等について解説する中で、「タイムライン」による対応について説明する。</p>	

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
<p>計画立案 広報</p>	22	全体	<p>(岩田委員) 「⑧計画立案」の構成について、計画立案・意志決定の後に「災害対策本部運営(訓練)」等の演習が入っているが、つながりが良くわからない。むしろ今のBCMとかタイムラインとか、そういった概念を日頃の演習の中でやるということである。</p> <p>「⑨広報」の演習も同様。テキストとして、演習の取り扱いを検討し、組み立てなおした方が良いのではないか。</p> <p>※広報官や報道官など様々なスタイルはあるが、いずれにしても体制樹立と、報道対応訓練などを通じて報道対応実務能力のアップを図る必要がある。このため、災害対応演習の一環として報道対応訓練が位置付けられると考える。</p>	<p>「⑧計画立案」の構成について、最初に「災害対応における計画体系」を理解するために、防災基本計画と地域防災計画、これらを補完する計画としてBCM等に触れて、次いで、これらの計画に沿って災害対応をおこなうにあたっての「組織マネジメント(知識)」について掲載する。</p> <p>演習については、演習だけを集めた別冊を作成する。このため、「⑧計画立案」から、理論以外の、実際の「演習」の部分を削除し、別冊に移動する。(標準テキスト全体についても同様に、演習部分はすべて別冊に移動する。)</p> <p>なお、これまでの「災害対策本部演習(訓練)」は単元の名称であり、内容とタイトルが一致しておらず、一つの章で2つの演習を扱っていたため、「状況予測」と「目標設定・意思決定」の2つの章に分ける。</p> <p>「⑨広報」の演習については、研修時間の関係で、報道対応を組み込んだ災害対策本部運営訓練等を行っておらず、資料がないため、今回は対応しない。将来的に、研修で実現した際には、標準テキストに掲載する。</p> <p>なお、「⑨広報」についても、演習の部分は別冊に移動する。</p>	

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
広報	23	2	(岩田委員) 「⑨広報」のスライド2「住民が必要とする情報と時間軸」について、通常期、警戒・発生期、応急対応期とあるが、内容があていない。災害時の広報対応を掲載すべきではないか。通常期の広報は、ここではそぐわないのではないか。	減災の「⑨広報」では、指摘の通り災害時広報についての内容を取り扱っている。 スライド2の図は、災害時広報に焦点が当たるよう、改善する。	
防災基礎	24	3	(岩田委員) 「①防災基礎」スライド3「応急対策活動の流れ(概要)」の避難所の段階のどこかに、心のケアという重要キーワードを入れる必要がある。また、後段のスライドで、心のケアという内容についても充実すべき。	防災基本計画で規定している、保健衛生で「心のケア」対策を規定しているため、スライド3とスライド65に、心のケア対策についての記述を追加する。	
防災基礎	25	6章 7章	(岩田委員) 災害事例については、事例集の充実を期待している。	災害事例を紹介する「災害事例集」を別冊で新規に作成する。	
防災基礎	26	21	(黒田委員) 「①防災基礎」スライド21「近年の主な災害」は、最近の災害に焦点を当てるのではなく、過去日本で起きた災害の中から防災を担当する人には特に知っておいてほしい主な災害について紹介するようにしてはどうか。また、そこから内閣府の災害の教訓集等のホームページにリンクを張ってはどうか。	スライド19に、「日本で起きた主な災害」のスライドを追加し、主要な過去の災害を表で紹介する。また、各災害の詳細内容については、教訓集や報告書など、外部のホームページを閲覧するためのリンクを張る。	

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
防災基礎	27	41	(黒田委員) 「①防災基礎」スライド41「防災の実施主体と役割」の図は、自助：共助：公助の重みが7：2：1の割合であることが伝わるようにした方がよい。その割合に議論があるというのであれば、自助が一番大事であるという点が伝わるよう、上に自助・共助があり、下から公助が支えるような逆三角形にした方がよい。	自助・共助・公助の円の大きさは、1:1:1のままとする。 円の位置は、公助を下に、自助と共助は上にした逆三角形とする。	
防災基礎	28	2	(統括官) 「①防災基礎」スライド2の「災害対策本部の設置」の近くに、広報体制の確立を加えてはどうか。	「災害対策本部の設置」の横に、「広報体制の確立」を掲載する。	
防災基礎	29	21	(統括官) 「①防災基礎」スライド21をそのまま掲載するのであれば、タイトルを「最近の主な災害」とすべき。	指摘通り修正する。	
計画立案	30	34	(統括官) 「①防災基礎」スライド34「雪害」、雪崩災害や吹き溜まりだけでなく、雪下ろしも災害としてとらえ、加えるべき。	スライド35の雪害の予防対策に、「安全な雪下ろし・除雪作業に向けた講習会の開催やパンフレットの配布などの啓発活動」について追加する。	

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
防災基礎	31	46	<p>(統括官) 「①防災基礎」スライド46「避難勧告・指示等が求める行動」について、立ち退き避難と屋内安全確保の2種類があり、何が何でも立ち退きしなくてはいけないということではないということを明確にすべき。</p>	<p>スライド46の表は、避難勧告等により立ち退き避難が必要な住民に対して求める行動を書いた表であり、その説明がないために、誤解を生むものとなっていた。</p> <p>このため、「避難勧告・指示等が求める行動」ではないということが明確にわかるよう、主旨を説明する文章を表の上に追加する。</p> <p>なお、何が何でも立ち退きをしなくてもよいことを説明するため、立ち退き避難と屋内安全行動の行動内容を解説するスライドを、前のページに新規に追加し、その中で、「避難勧告等が発令されたら、必ず立ち退きしなくてはならないのではない。そのときの状況に応じて、適切な避難行動をとる必要がある。」ということに掲載する。</p>	
防災基礎	32	71	<p>(統括官) 「①防災基礎」の創造的復興については、国連防災会議でも「Build Back Better (ビルド・バック・ベター) =創造的復興」を全面的に押し出しているので、その方向で掲載すべきではないか。</p>	<p>「創造的復興」という言葉を使用して、スライド72の「計画的復興の進め方」に追加する。</p>	No.18と同様
計画立案	33	6章 7章	<p>(統括官) 「①防災基礎」の災害事例については、別冊にするのが良いのではないか。</p>	<p>「災害事例集」を別冊で新規に作成する。</p>	

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
広報	34	全体	(統括官) 「⑨広報」の内容について、立ち入り禁止区域を決める、定期的に記者会見をするから途中の取材は断るなど、混乱を避けるための対応のノウハウを分かりやすく記載してはどうか。	災害対応時の混乱を避けるための対応のノウハウを記載したスライドを新規に作成する。	
防災基礎	35	5	(丸谷委員) 「①防災基礎」スライド5「予防対策の活動(概要)」について、防災計画を作るという記載がない。 また、予防のスタートとしては、被害について情報収集し、そのうえで防災計画を見直し、その後BCPについても整合を図っていくという流れで修正してはどうか。	スライド5に、「防災計画の作成」の項目を追加する。 スライド76の(4)予防対策の中に、被害についての情報収集→被害想定→防災計画の見直し→BCPの整合といった流れを説明するスライドを追加する。	
防災基礎	36	49	(林座長) 「①防災基礎」スライド49「災害規模に応じた政府及び内閣府の対応」のレベル色は、ISOに準拠するように。(下から、緑、黄色、オレンジ、赤、紫ならOK。青は使用しない)	ISOに準拠し、下から緑、黄色、オレンジ、赤、紫に修正する。	
能力評価	37	16	(牛山委員) 組織の能力評価について、自己点検を進めるためには、アンケートという位置づけで実施し、公表するなど、実質的な強制力を発揮する必要があるのではないか。	内閣府が調査を実施することは、「組織の能力評価」に書いてある。	

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
能力評価	38	13～16	(丸谷委員) 地方公共団体のBCP策定マニュアルでは訓練の実施を進めるよう、ガイドラインのような形で通達されるが、ここで検討されている内容が、組織の能力評価の評価項目の内容と非常に似ている。BCPでは、現場での訓練も評価対象としているため、今後は連携を図りながら進めていくとよい。	現在検討中の「地方公共団体のBCPマニュアル」が出来上がった時点で確認し、評価項目に反映する。	
能力評価	39	12～16	(丸谷委員) 人事異動も含め、教育して高まった能力の劣化を防ぐことを意識した能力評価の仕組みにするとよい。	「能力評価のねらい」の※2つめに、既書いてある。	
能力評価	40	16	(鍵屋委員) P16のHPでの公開について、規模の違いで分けて評価するなど配慮する必要がある。	個々の能力は、組織の規模による差異はないため、規模の違い別の評価はしない。	
能力評価	41	13～16	(鍵屋委員) 評価は〇×式ではなく、4段階程度にしてはどうか。「こういうところまでやっているかどうか」という具体的な設問にし、現在は何の段階にいるかを回答させることで、ステップアップしながら能力向上を図るといった考え方ができてくる。	指摘の通り、4段階評価を基本に修正する。	
能力評価	42	16	(鍵屋委員) 組織のモチベーションの向上のためにも、最初の段階では上位の組織を評価し、5年程度経過後にすべての自治体について公表するのがよいのではないか。	下位の組織を含めて公表することに意味があり、すべての自治体について公表する。	

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
能力評価	43	13～16	(鍵屋委員) 訓練の実施状況や住民との関係などを評価するなど、仕組みが結果につながるように、評価項目を再検討してはどうか。	「住民との関係」については、組織の防災力の評価のうち施策力に関する項目であり、防災スペシャリスト養成では、組織の防災行動を支える人材に関する能力(対応力)に関する項目を評価するため、対象外とする。	
能力評価	44	13～16	(牛山委員) 組織を評価するために幅広く項目を入れるよりも、最初の段階は、研修を受けているかどうか絞った方り、それが地域防災力を表すものではないとした方がよいのではないか。	ご指摘の通り、防災スペシャリスト養成では、組織の防災行動を支える人材に関する能力(対応力)に関する項目の評価に絞る。	
能力評価	45	13～16	(林座長) 現在、組織の能力評価の国際標準規格として「Emergency Capability Assessment」の検討が進められている。評価項目を決めるのは大変難しく、なるべく恣意的に作らないというためにも、国際標準を参考にしてはどうか。	1年後に、ISOの規格が公表された段階で、人材の能力評価について反映する。	
能力評価	46	研修	(岩田委員) 個人の能力を高める研修を提供するだけでなく、組織に乗り込んで研修を行うなど、組織としての能力高めるための研修を提供したうえで、組織を評価する必要があるのではないか。	次年度の課題とする。	
能力評価	47	研修	(林座長) 内閣府が進めている災害対応の標準化を普及することと連動し、組織に乗り込む研修を進めていくのがよいのではないか。	次年度の課題とする。	

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
能力評価	48	研修	(鍵屋委員) 幹部職員が集まる場に乗り込んで研修する手法はニーズも高く、防災対策部門を支援することにもつながるので大変よい手法だと思う。	次年度の課題とする。	
能力評価	49	13~16 研修	(中林教授) 能力評価の対象は、防災担当だけでなく、幅広い対象とすべきか？ もしそうだとすると、有明の丘研修を危機管理課の職員だけを対象とした研修から、もう少し幅広いものに将来は変えていく必要があるか。	林座長の指摘の通り、防災担当だけでなく、各部局の防災担当者も含めた組織全体を対象としている。	
能力評価	50	13~16	(林座長) 対象者としては、災害対応は一元的な対応かつ全庁的な対応であり、防災担当だけでなく、各部局の防災担当者も含めた組織全体を対象とする。	有明の丘研修も、防災担当だけでなく、各部局の防災担当者も含めた組織全体を対象としている。	
能力評価	51	研修	(林座長) 研修の最初のターゲットとしては、災害対策本部の事務局的なスタッフの能力を高めることであり、現在有明の丘研修を行っている。この次の段階に組織体質を変えるために、組織に乗り込んでいく研修等が考えられる。この両方を並行して進めていくことになるのではないか。	組織乗り込み研修等については、次年度の課題とする。	
能力評価	52	13~16	(中林教授) 都道府県や市町村で持つべき能力に違いがあるので、相手を見て多層化した形で考えたい。	個々の職員の対応力は、組織の規模による差異はないため、その必要性はない。	

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
能力評価	53	13～16	(丸谷委員) 評価のターゲットについて、災害対策本部の担当者だけでなく、各部署の防災担当レベルまでターゲットにする必要があるのではないか。	防災担当だけでなく、各部署の防災担当者も含めた組織全体を対象としている。	
能力評価	54	13～16	(牛山委員) 将来の展望はともかく、現段階では、対象は幅広くし、ターゲットによってどう変えるかは将来目標ではないか。もし分けるとすれば、首長と幹部レベルというのが現実的なところではないか。	首長と幹部など、ターゲットを細かく分けて評価することはしない。	
能力評価	55	研修	(林座長) 実際に研修に参加している組織の規模などを整理し、小規模の自治体の研修ニーズを把握したうえで、ターゲットごとに研修のあり方を検討してはどうか。	次年度の課題とする。	
能力評価	56	研修	(鍵屋委員・林座長・岩田委員) 小規模の自治体を支援するため、将来的に、首長から強い要請のあった自治体に対して組織丸ごと研修のような研修が提供できるとよい。	次年度の課題とする。	
能力評価	57	研修	(牛山委員) 首長等のトップレベルの研修として、最近の訴訟事例や被害発生プロセスなど、災害対応の厳しい現実を学んでいただく内容もあったほうが良いのではないか。	次年度の課題とする。	

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
能力評価	58	研修	(黒田委員) 有明の丘研修の受講生の実態を踏まえ、国や自治体規模に合わせた研修内容についても、今後考えていく必要があるのではないか。	国も、地方公共団体の職員もいることを前提に講義していただくことを、事務局より事前にしっかりと伝えるようにする。	
組織の能力を高める仕組み	59	6	(黒田委員) 組織の能力を高める仕組みの図(6ページ)について、総合にあたる人は本部の中枢を担える人であり、その人が管理職的な立場でいて、個別具体的な活動を担う人が周りにいるというイメージであろう。このため、能力の高いリーダーという表現を、これまでの議論と整合がとれるよう変えたほうが良いのではないか。	「能力の高いリーダーとは」と「専門的能力のある職員とは」についての説明文を、※印で追加することで、今までの議論との整合を図る。 <※の説明文案> 【能力の高いリーダー】首長、防災監・危機管理官、各部局のトップを主に、本部運営の中核的役割を担う職員が対象 【専門的能力のある職員】個別課題の対応に専門的に従事する職員が対象	
能力評価	60	16	(黒田委員) 組織のモチベーションにつながる仕組みが必要。たとえば、評価の結果を市町村のホームページに掲載できるように、評価結果を示すロゴ等を提供してはどうか。その際、自治体の規模に配慮した評価の仕組みにすることも必要である。	ロゴ等の提供はしない。 ※能力評価は、組織に不足する能力を自覚してもらうためのものであり、証明を目的とするものではない。	
eラーニング	61	19~20	(国崎委員) eラーニングのテスト合格が研修受講資格の取得になるのであれば、eラーニングで対象となる範囲や要件、猶予などの条件を整備すべき。	「5.eラーニングの整備」の章の、「eラーニングの整備の内容と学習上の特徴」として、eラーニングの仕	

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
eラーニング	62	19～20	(林座長) 猶予というよりも、研修受講資格は、TOEICやTOEFLのように、一度でもクリアすれば資格があるという程度のものではないか。	<p>備の内容と学習上の特徴」として、eラーニングの仕組みを具体的に説明する。</p> <p>※特に、すべてのコンテンツを見なければ研修受講資格がもらえないのではなく、希望する研修に必要なテストに合格すればよいといったことや、合格の要件、猶予等について整理する。</p>	
eラーニング	63	19～20	(林座長) eラーニングはクイズをコアにして、分からなかったらコンテンツを見て勉強するなど、隙間時間に気軽に取り組めるような、自分に必要なものだけを見られるようなものではないか。		
人的ネットワーク	64	17～18	<p>(大原委員) 提案の導入に向けては、専任者が必要。</p> <p>また、活発な人的ネットワークを維持するのは難しい取り組み。まずは、研修コースごとの掲示板やメーリングリストを活用するなどして、研修で顔見知りになった人同士が気軽に発言しあえる関係作りから始めると良いのではないか。</p>	<p>専任者を置く。</p> <p>より能力の高い人材の育成が目的であり、緩やかな関係は求めているので、修正しない。さらにコンテンツや仕掛けのアイデアを追加する。</p>	
人的ネットワーク	65	17～18	(大原委員) 人的ネットワークに関する受講者のニーズがどこにあるのかを調査するのもよいのではないか。	今年度の2期の研修の中で、調査を実施しているところ。現時点では、特に注目するアイデアは出されていない。	
人的ネットワーク	66	17～18	(牛山委員) 無理せずに、連絡網づくりでよいのではないか。メーリングリスト内での議論は期待できない。		
人的ネットワーク	67	17～18	(鍵屋委員) メーリングリストでよいのではないか。		

より能力の高い人材の育成が目的であり、緩やかな

テキスト	No.	スライド	指摘内容	修正方針	備考
人的ネットワーク	68	17~18	(牛山委員) メーリングリストでの一方的なお知らせでも、役立っていると思う。	より能力の高い人材の育成が目的であり、緩やかな関係は求めている。No.65と同様に対応。	
人的ネットワーク	69	17~18	(岩田委員) まずは気軽な掲示板としての使い方では十分ではないか。		
人的ネットワーク	70	17~18	(鍵屋委員) 我々も参加する可能性がある。	次年度、交流の場を運用する中で、参加していただく。	